



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 アイエグループ株式会社
 コード番号 7509 URL <http://www.ia-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古川 教行
 (氏名) 岡野 良信
 配当支払開始予定日

TEL 045-821-7500
 平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	33,930	△2.7	676	19.5	970	5.7	332	△25.9
28年3月期	34,863	△1.1	566	△41.6	917	△37.7	449	△45.7

(注) 包括利益 29年3月期 315百万円 (△28.5%) 28年3月期 441百万円 (△48.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	42.12	—	2.4	3.2	2.0
28年3月期	54.33	—	3.2	2.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,375	13,913	45.8	1,801.99
28年3月期	32,000	14,107	44.1	1,721.73

(参考) 自己資本 29年3月期 13,913百万円 28年3月期 14,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,354	△1,171	△1,116	1,046
28年3月期	2,129	△848	△626	1,979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	197	44.2	1.4
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	187	56.2	1.3
30年3月期(予想)	—	12.00	—	60.00	—		35.6	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は12円となり、1株当たり年間配当金は24円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△2.7	850	25.6	1,000	3.1	520	56.3	336.74

平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	8,226,800 株	28年3月期	10,126,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	505,629 株	28年3月期	1,932,858 株
② 期末自己株式数	29年3月期	7,898,833 株	28年3月期	8,268,110 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,728	△4.9	66	301.5	268	△17.2	226	△15.3
28年3月期	1,817	△9.5	16	—	324	△23.2	268	△33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	28.72	—
28年3月期	32.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	14,118		6,379	45.2			826.25	
28年3月期	15,557		6,679	42.9			815.20	

(参考) 自己資本 29年3月期 6,379百万円 28年3月期 6,679百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第34期定期株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期末 12円(注1)
 - 期末 12円(注2)
- 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 67円 34銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われてます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
5. その他	33

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費につきましては雇用・所得環境に改善が見られるものの、その回復は力強さを欠くものであり、先行きは依然不透明な状況であります。

そのような中、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は減収増益、ブライダル事業は減収減益となり、建設不動産事業が増収増益の結果となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります

(カー用品事業)

カー用品事業につきましては、ピットサービス部門において車検等が好調に推移しました、また車両販売につきましては取扱店舗の増設と販売員の増強を図り、売上高に寄与しました。しかしながら平成28年9月末にオートバックスビバリー扶桑を、平成28年10月末にスーパーオートバックス横浜みなとみらいを、いずれも契約期間満了により閉店致しました結果、前年同期と比べ減収となりました。利益面につきましては販売管理費の節減に努めた結果、前連結会計年度に比べ増益となりました。

(ブライダル事業)

平成27年3月に東京都港区に開業しましたアルカンシエル南青山、平成28年3月に石川県金沢市に開業しましたアルカンシエル金沢は、お客様の認知度の高まりに伴う施行組数の増加が図られました。しかし、平成28年9月に、岐阜県岐阜市のリュクスガーデン岐阜の事業譲渡、およびその他の式場における施行組数及び施行単価の減少、ならびにアルカンシエル金沢の販売管理費の増加で、前年同期と比べ減収減益となりました。

(建設不動産事業)

高収益物件の積極的な売却と賃貸稼働率の向上、および提案型による収益性の高い建築工事に注力した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

(その他の事業)

スーパーオートバックス横浜みなとみらいの閉店に伴う賃料収入の減少等がありましたが、前連結会計年度に神奈川県藤沢市にオープンしたコメダ珈琲1店舗を加え、コメダ珈琲4店舗が収益に寄与したこと、販売管理費の節減に努めた結果、減収増益となりました。

(総括)

以上の結果、当連結会計年度の売上高は33,930百万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、営業利益につきましては676百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益につきましては970百万円（前年同期比5.7%増）となりました。なお、ブライダル事業におけるリュクスガーデン岐阜の事業譲渡等に伴い42百万円の特別利益を計上し、カー用品事業の2店舗の閉鎖等に伴う特別損失として133百万円を計上しております。また、繰延税金資産の一部取崩等に伴い法人税等調整額に186百万円を計上しております。これにより親会社株主に帰属する当期純利益は332百万円（前期同期比25.9%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の我が国経済は、政府の進める経済、財政政策により景気の緩やかな回復基調が見られた一方、米国政権の政策動向や欧州の政治情勢の不確実性等が企業業績や個人消費へ影響を及ぼすことも懸念され、その先行きは依然不透明な状況が続くものと予想されます。

そのような中、カー用品事業につきましては、利益率の高いピットサービス部門の強化に加え、お客様のカーライフの充実につながる商品・質の高いサービスの提供に努め、競合他社との差別化に一層努めてまいります。

また、ブライダル事業につきましては、引き続き式場のブランドの構築を図るとともに、既存式場の稼働率を高めることに注力し、収益力の向上に努めてまいります。

建設不動産事業につきましては、収益性の高い開発プロジェクト案件の確保に取り組んでまいります。

以上により、次期の売上高は33,000百万円、営業利益は850百万円、経常利益は1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は520百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は30,375百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,624百万円減少しました。

a. 流動資産

流動資産残高は、9,248百万円（前連結会計年度末比1,038百万円減）となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、21,127百万円（前連結会計年度末比586百万円減）となりました。主な減少要因は、建物及び構築物の減少であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、7,941百万円（前連結会計年度末比974百万円減）となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少、未払消費税等の減少であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、8,521百万円（前連結会計年度末比456百万円減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

e. 純資産

純資産残高は、13,913百万円（前連結会計年度末比194百万円減）となりました。主な減少要因は、自己株式の消却に伴う利益剰余金の減少であります。自己資本比率は、45.8%となり前連結会計年度末比1.7ポイントの増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,046百万円となり、前連結会計年度末と比べ933百万円減少しました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益（878百万円）、減価償却費（1,202百万円）などにより、1,354百万円の収入（前連結会計年度は2,129百万円の収入）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、敷金・保証金の差入による支出（1,234百万円）などにより、1,171百万円の支出（前連結会計年度は848百万円の支出）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金の借入による収入（1,766百万円）と返済による支出（2,276百万円）などにより、1,116百万円の支出（前連結会計年度は626百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	45.5	48.3	44.4	44.1	45.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.2	21.6	21.1	18.5	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	2.0	4.0	5.2	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.3	69.3	46.7	38.6	28.8

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な利益還元を行うことを経営課題の一つとして認識しております。財務体質の一層の強化と将来の事業展開を勘案して、内部留保の蓄積を図るとともに安定した配当を継続することを基本的な方針としております。

この方針のもと、当連結会計年度につきましては、当連結会計年度末の配当金を1株当たり12円とさせていただきます。従いまして中間配当12円と合わせまして年間1株当たり24円とさせていただきます。

また、次連結会計年度の株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は12円となり、1株当たり年間配当金は24円となります。

(4) 事業等のリスク

(当社グループ全体)

・店舗展開について

当社グループの店舗は、主に土地建物賃貸借契約及び事業用定期借地契約により出店しております。土地建物賃貸借契約においては、契約締結時に貸主に差入保証金を差入しております。当該差入保証金は、契約期間満了等による契約解除時に契約に従い、返還されることとなっておりますが、契約に定められた期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って解約違約金の支払が必要となる場合があります。

また、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の全額を回収できない可能性があります。事業用定期借地契約においては、賃借期限が満了した場合、もしくは中途解約する場合は原則として、建物を撤去し、原状復帰して土地を返却することとなっております。その原状復帰費用は、当社グループ負担となりますので中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

・個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、各事業において多くのお客様の個人情報を取り扱うこととなります。

当社グループとしては、個人情報保護管理規程を制定し、社内管理体制を整備して情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。しかしながら、万一、お客様の個人情報が漏洩した場合には、当社グループに対する社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(カー用品事業)

・オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、(株)オートボックスセブン(以下「FC本部」という)が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社グループは当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という)を締結する必要があります。従いまして当社グループのオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、承諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またはその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

(ブライダル事業)

・少子化について

人口動態、未婚率の動向により、将来、ブライダルマーケット全体が縮小することが懸念されます。

当社グループの行うブライダル事業につきましても、将来、マーケットの縮小が業績に影響を及ぼす可能性があります。

・競合について

挙式・披露宴のスタイルが多様化する中で当社グループが提供するゲストハウスウェディングは、比較的優位に推移しておりますが、異業種からの新規参入、同業他社との競合状況が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(建設不動産事業)

・保有不動産の価格変動に係るリスクについて

当社グループの行う建設不動産事業は、販売用不動産の資産を保有しております。そのため、当該資産の販売価格の変動に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・法的規制に係るリスクについて

当社グループの建設不動産事業は、「宅地建物取引業法」「金融商品取引法」等による法的規制を受けており、関連許認可を得ております。

当社グループは、これまでにこれら法的規制によって重大な影響を受けたことはありませんが、今後、新たな規制の制定や改廃が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は専ら日本国内で行われており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,029,077	1,096,058
売掛金	1,157,567	1,088,666
たな卸資産	6,084,449	5,917,711
繰延税金資産	333,514	370,845
その他	682,747	775,397
貸倒引当金	△365	-
流動資産合計	10,286,992	9,248,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,311,947	8,461,525
土地	5,131,697	5,127,543
リース資産(純額)	241,277	170,787
その他(純額)	569,998	438,531
有形固定資産合計	15,254,920	14,198,388
無形固定資産		
電話加入権	7,784	7,476
のれん	263,721	178,179
その他	116,692	149,034
無形固定資産合計	388,198	334,690
投資その他の資産		
投資有価証券	192,102	140,919
長期貸付金	22,967	22,870
長期前払費用	420,903	365,113
差入保証金	4,366,888	5,219,568
繰延税金資産	956,084	732,514
その他	134,452	136,034
貸倒引当金	△22,967	△22,870
投資その他の資産合計	6,070,431	6,594,151
固定資産合計	21,713,550	21,127,229
資産合計	32,000,542	30,375,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,293,641	1,182,348
短期借入金	4,022,044	3,781,145
リース債務	85,968	59,766
未払法人税等	268,565	261,161
未払消費税等	397,831	144,641
繰延税金負債	66,210	61,991
未成工事受入金	75,257	32,349
賞与引当金	397,592	373,677
役員賞与引当金	48,000	13,400
ポイント引当金	192,408	180,668
資産除去債務	986	-
その他	2,066,919	1,850,224
流動負債合計	8,915,425	7,941,373
固定負債		
長期借入金	5,791,826	5,513,101
リース債務	164,904	113,973
繰延税金負債	16,934	14,493
長期預り保証金	1,276,078	1,122,154
役員退職慰労引当金	250,000	300,000
退職給付に係る負債	387,549	398,697
資産除去債務	1,086,637	1,057,242
その他	3,450	1,415
固定負債合計	8,977,381	8,521,077
負債合計	17,892,806	16,462,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	12,102,356	11,084,579
自己株式	△1,177,716	△337,274
株主資本合計	14,063,530	13,886,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,600	28,237
繰延ヘッジ損益	△2,395	△974
その他の包括利益累計額合計	44,205	27,262
純資産合計	14,107,736	13,913,458
負債純資産合計	32,000,542	30,375,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	34,863,249	33,930,902
売上原価	19,863,299	19,286,105
売上総利益	14,999,949	14,644,797
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,419,211	3,425,582
賞与引当金繰入額	342,374	332,251
貸倒引当金繰入額	△12,825	△462
退職給付費用	70,950	32,186
役員賞与引当金繰入額	48,000	13,400
役員退職慰労引当金繰入額	50,000	50,000
賃借料	2,708,462	2,645,719
その他	7,807,325	7,469,309
販売費及び一般管理費合計	14,433,497	13,967,987
営業利益	566,451	676,809
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,019	30,858
受取手数料	98,831	60,252
受取販売奨励金	23,606	36,956
受取賃貸料	125,582	133,756
違約金収入	43,936	38,047
その他	110,808	65,000
営業外収益合計	434,785	364,871
営業外費用		
支払利息	55,484	45,895
その他	28,087	25,478
営業外費用合計	83,572	71,373
経常利益	917,665	970,307
特別利益		
事業譲渡益	-	24,981
固定資産売却益	-	337
投資有価証券売却益	-	16,911
その他	124	-
特別利益合計	124	42,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	116,442
固定資産除却損	514	17,119
減損損失	27,363	-
その他	975	-
特別損失合計	28,853	133,562
税金等調整前当期純利益	888,935	878,976
法人税、住民税及び事業税	509,302	359,549
法人税等調整額	△69,577	186,710
法人税等合計	439,725	546,259
当期純利益	449,210	332,716
親会社株主に帰属する当期純利益	449,210	332,716

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	449,210	332,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,387	△18,363
繰延ヘッジ損益	6	1,421
その他の包括利益合計	△7,380	△16,942
包括利益	441,830	315,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,830	315,774

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	11,852,922	△1,032,989	13,958,824
当期変動額					
剰余金の配当			△199,776		△199,776
親会社株主に帰属する当期純利益			449,210		449,210
自己株式の取得				△144,727	△144,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	249,434	△144,727	104,706
当期末残高	1,314,100	1,824,791	12,102,356	△1,177,716	14,063,530

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	53,987	△2,402	51,585	14,010,410
当期変動額				
剰余金の配当				△199,776
親会社株主に帰属する当期純利益				449,210
自己株式の取得				△144,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,387	6	△7,380	△7,380
当期変動額合計	△7,387	6	△7,380	97,326
当期末残高	46,600	△2,395	44,205	14,107,736

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,314,100	1,824,791	12,102,356	△1,177,716	14,063,530
当期変動額					
剰余金の配当			△192,798		△192,798
親会社株主に帰属する当期純利益			332,716		332,716
自己株式の取得				△317,253	△317,253
自己株式の消却			△1,157,695	1,157,695	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,017,777	840,441	△177,335
当期末残高	1,314,100	1,824,791	11,084,579	△337,274	13,886,195

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46,600	△2,395	44,205	14,107,736
当期変動額				
剰余金の配当				△192,798
親会社株主に帰属する当期純利益				332,716
自己株式の取得				△317,253
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,363	1,421	△16,942	△16,942
当期変動額合計	△18,363	1,421	△16,942	△194,277
当期末残高	28,237	△974	27,262	13,913,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	888,935	878,976
減価償却費	1,330,019	1,202,479
長期前払費用償却額	16,984	17,028
店舗閉鎖損失	-	116,442
その他の償却額	28,359	25,268
減損損失	27,363	-
のれん償却額	85,542	85,542
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	△34,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,614	△23,914
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,104	△462
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,648	11,147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	50,000	50,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△9,376	△11,740
受取利息及び受取配当金	△32,019	△30,858
支払利息	55,484	45,895
固定資産売却損益 (△は益)	△124	△337
固定資産除却損	514	17,119
事業譲渡損益 (△は益)	-	△24,981
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,950	56,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△634,924	173,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,175	△111,293
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	36,630	△42,907
未払消費税等の増減額 (△は減少)	201,531	△237,492
その他	370,180	△275,955
小計	2,378,135	1,885,333
利息及び配当金の受取額	5,291	5,111
利息の支払額	△55,115	△47,081
リース契約解除に伴う支払額	-	△14,473
法人税等の支払額	△375,012	△508,106
法人税等の還付額	176,290	33,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,129,589	1,354,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△770,341	△164,501
有形固定資産の売却による収入	414	337
無形固定資産の取得による支出	△53,308	△60,688
投資有価証券の取得による支出	△6,297	-
投資有価証券の売却による収入	-	42,160
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
貸付金の回収による収入	10,723	2,108
事業譲渡による収入	-	21,559
長期前払費用の取得による支出	△5,750	△19,000
差入保証金の差入による支出	△97,333	△1,234,379
差入保証金の回収による収入	79,240	242,564
その他	△6,054	△1,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,708	△1,171,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△10,000
長期借入れによる収入	1,550,000	1,766,500
長期借入金の返済による支出	△2,307,761	△2,276,124
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△123,558	△86,600
配当金の支払額	△200,419	△192,599
自己株式の取得による支出	△144,727	△317,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626,466	△1,116,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	654,414	△933,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,663	1,979,077
現金及び現金同等物の期末残高	1,979,077	1,046,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数10社

連結子会社の名称

(株)アイエー

(株)アイエーマネージメントサービス

(株)アルカンシエル

(株)アルカンシエルプロデュース

(株)アイディーエム

(株)アイディーエムパートナーズ

(株)IDMobile

(株)IAGアセット

(株)IAGコンストラクション

(株)エフ・エム・クラフト

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

オートボックス商品

移動平均法による原価法

販売用車輛

個別法による原価法

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外の有形固定資産

定率法

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物につきましては、主に耐用年数を定期借地権の残存年数とした定額法によっております。

耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～45年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

- ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ニ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ニ ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による売上値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

- ホ 役員退職慰労引当金

役員の特別功労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、一部の連結子会社については退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生時に全額費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ手段・・・金利スワップ、金利オプション

ハ ヘッジ方針

主に当社の「デリバティブ取引に関する内規」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	512,950	479,888
土地	2,313,870	2,313,870
投資有価証券	36,300	24,780
合計	2,913,121	2,868,539

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,248,012千円	2,471,065千円
長期借入金	3,133,415	2,186,770
合計	5,381,427	4,657,835

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	11,169,707千円	11,081,134千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品	2,273,626千円	2,130,106千円
販売用不動産	3,461,008	3,440,948
未成工事支出金	285,739	281,359
原材料及び貯蔵品	64,074	65,297

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
4,497千円	△19,985千円

※2 事業譲渡益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ブライダル事業におけるリュクスガーデン岐阜の事業譲渡益であります。

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物 0千円	建物及び構築物 8,883千円
その他 514	その他 8,235
合計 514	合計 17,119

※4 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
オートバックス川崎さいわい店 (川崎市幸区)	オートバックス店舗設備	建物及び構築物、リース資産、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、帳簿価額から備忘価額を残し全額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額及び内容

建物及び構築物	13,821千円
リース資産	6,729千円
その他	6,811千円
合計	27,363千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、本社・店舗ごと、また賃貸用不動産については物件ごとにグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来のキャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800	—	—	10,126,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,752,175	180,683	—	1,932,858

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加	178,000株
単元未満株式の買取りによる増加	2,683株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	100,495	12.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	99,281	12.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	98,327	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,126,800	—	1,900,000	8,226,800

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の減少1,900,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,932,858	472,771	1,900,000	505,629

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 470,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,771株

自己株式の株式数の減少1,900,000株は、自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	98,327	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	94,471	12.0	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	92,654	12.0	平成29年3月31日	平成29年6月26日

5 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月31日付で、自己株式1,900,000株の消却を実施いたしました。この結果、当連結会計年度において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,157,695千円減少し、当連結会計年度末において利益剰余金が11,084,579千円、自己株式337,274千円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,029,077千円	1,096,058千円
預け期間3か月超の定期預金	△50,000	△50,000
現金及び現金同等物	1,979,077	1,046,058

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、オートボックス商品の販売を行う「カー用品事業」、結婚式の請負を行う「ブライダル事業」、建設工事・戸建住宅建設販売を行う「建設不動産事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,150,902	10,714,426	2,613,784	34,479,112	384,136	34,863,249	-	34,863,249
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,323	50	254,250	258,624	1,433,796	1,692,420	△1,692,420	-
計	21,155,226	10,714,476	2,868,034	34,737,736	1,817,932	36,555,669	△1,692,420	34,863,249
セグメント利益又は損失 (△)	292,036	△66,090	311,696	537,642	17,376	555,019	11,432	566,451
セグメント資産	8,595,711	10,667,420	6,167,657	25,430,790	15,622,027	41,052,817	△9,052,274	32,000,542
その他の項目								
減価償却費	231,538	934,086	22,761	1,188,387	173,237	1,361,624	△3,245	1,358,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,591	562,293	187,579	802,463	103,850	906,313	-	906,313

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△5,315,548千円、投資の消去△3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	カー用品事業	プライダル事 業	建設不動産事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,982,549	9,839,505	2,712,113	33,534,168	396,734	33,930,902	-	33,930,902
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,567	50	231,135	235,753	1,332,209	1,567,962	△1,567,962	-
計	20,987,116	9,839,555	2,943,249	33,769,921	1,728,943	35,498,864	△1,567,962	33,930,902
セグメント利益又は損失 (△)	496,529	△242,529	347,717	601,717	67,307	669,024	7,784	676,809
セグメント資産	8,152,947	9,121,089	7,085,619	24,359,656	14,160,626	38,520,282	△8,144,373	30,375,909
その他の項目								
減価償却費	171,970	871,956	22,919	1,066,846	163,825	1,230,671	△2,924	1,227,747
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	51,702	131,041	5,412	188,155	55,479	243,635	△451	243,183

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去△4,432,310千円、投資の消去△3,692,124千円が含まれております。

(3) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カー用品事業	プライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	21,150,902	10,714,426	2,613,784	384,136	34,863,249

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
外部顧客への売上高	20,982,549	9,839,505	2,712,113	396,734	33,930,902

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、当該事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
減損損失	27,363	-	-	-	27,363

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	85,542	-	-	-	85,542
当期末残高	263,721	-	-	-	263,721

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	その他	合計
当期償却額	85,542	-	-	-	85,542
当期末残高	178,179	-	-	-	178,179

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,721円73銭	1,801円99銭
1株当たり当期純利益	54円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	42円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,107,736	13,913,458
普通株式に係る純資産額(千円)	14,107,736	13,913,458
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,126,800	8,226,800
普通株式の自己株式数(株)	1,932,858	505,629
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,193,942	7,721,171

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	449,210	332,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	449,210	332,716
普通株式の期中平均株式数(株)	8,268,110	7,898,833

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、株式併合（5株を1株に併合）を平成29年6月23日開催の第35期定時株主総会において付議することを決議いたしました。

1. 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。この変更に伴い、投資単位を適切な水準に調整することを目的とした株式併合を行います。

2. 株式併合の内容

- ①併合する株式の種類 普通株式
- ②併合の割合 5株を1株に併合する。
- ③減少する株式数（平成29年3月31日）

株式併合前の発行済株式総数	8,226,800株
株式併合により減少する株式数	6,581,440株
株式併合後の発行済株式総数	1,645,360株

3. 単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会開催日	平成29年6月23日（予定）
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
単元株式数変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

5. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	8,608円65銭	9,009円95銭
1株当たり当期純利益	271円65銭	210円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,945	136,826
売掛金	3,738	3,994
原材料及び貯蔵品	2,598	2,455
前払費用	63,132	43,862
繰延税金資産	12,525	24,682
関係会社短期貸付金	2,756,190	2,007,590
未収入金	43,749	55,719
立替金	3,715	2,726
その他	106	24
流動資産合計	3,182,701	2,277,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,040,378	1,904,988
構築物	65,518	53,327
機械及び装置	179	-
車両運搬具	662	0
工具、器具及び備品	23,215	17,341
土地	4,190,296	4,190,296
リース資産	44,805	36,044
有形固定資産合計	6,365,055	6,201,999
無形固定資産		
ソフトウェア	9,716	3,260
ソフトウェア仮勘定	40,284	95,040
無形固定資産合計	50,000	98,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	181,053	129,846
関係会社株式	3,692,124	3,692,124
出資金	14,490	14,490
関係会社長期貸付金	948,390	826,350
長期前払費用	23,984	21,166
生命保険積立金	115,344	120,257
差入保証金	756,650	553,523
繰延税金資産	227,386	182,697
投資その他の資産合計	5,959,422	5,540,455
固定資産合計	12,374,478	11,840,754
資産合計	15,557,180	14,118,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,210	10,078
短期借入金	3,480,000	3,710,000
1年内返済予定の長期借入金	971,364	857,795
リース債務	8,613	8,143
未払金	10,206	4,906
未払費用	24,320	31,843
未払法人税等	24,532	8,788
未払消費税等	53,311	15,696
前受金	12,147	3,507
預り金	6,568	5,526
賞与引当金	20,875	19,375
役員賞与引当金	40,000	-
流動負債合計	4,662,149	4,675,661
固定負債		
長期借入金	3,595,214	2,471,839
リース債務	36,493	28,349
退職給付引当金	26,938	29,111
役員退職慰労引当金	250,000	300,000
長期預り保証金	75,707	45,707
資産除去債務	227,513	186,947
その他	3,450	1,415
固定負債合計	4,215,317	3,063,369
負債合計	8,877,466	7,739,030

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金		
資本準備金	1,824,791	1,824,791
資本剰余金合計	1,824,791	1,824,791
利益剰余金		
利益準備金	72,459	72,459
その他利益剰余金		
別途積立金	3,850,000	2,692,000
繰越利益剰余金	751,874	786,268
利益剰余金合計	4,674,334	3,550,727
自己株式	△1,177,716	△337,274
株主資本合計	6,635,508	6,352,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,600	28,237
繰延ヘッジ損益	△2,395	△974
評価・換算差額等合計	44,205	27,262
純資産合計	6,679,713	6,379,606
負債純資産合計	15,557,180	14,118,637

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	1,042,776	929,989
関係会社受入手数料	498,000	469,200
飲食売上高	277,156	329,754
営業収益合計	1,817,932	1,728,943
営業原価		
不動産賃貸原価	742,817	628,198
飲食売上原価	94,044	108,147
営業原価合計	836,861	736,346
営業総利益	981,070	992,597
販売費及び一般管理費	964,386	925,602
営業利益	16,684	66,994
営業外収益		
受取利息	26,086	22,481
受取配当金	307,728	204,124
受取手数料	1,580	1,477
その他	22,836	16,795
営業外収益合計	358,231	244,879
営業外費用		
支払利息	49,184	41,923
その他	1,361	1,422
営業外費用合計	50,545	43,346
経常利益	324,369	268,528

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,911
特別利益合計	-	16,911
特別損失		
固定資産除却損	0	8,531
店舗閉鎖損失	-	6,158
特別損失合計	0	14,690
税引前当期純利益	324,369	270,749
法人税、住民税及び事業税	52,851	4,198
法人税等調整額	3,511	39,663
法人税等合計	56,362	43,861
当期純利益	268,006	226,887

【売上原価明細表】

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
飲食売上原価明細表		飲食売上原価明細表	
	(千円)		(千円)
期首飲食材料棚卸高	1,054	期首飲食材料棚卸高	1,426
期中飲食材料仕入高	94,416	期中飲食材料仕入高	108,098
期末飲食材料棚卸高	1,426	期末飲食材料棚卸高	1,377
飲食売上原価	94,044	飲食売上原価	108,147

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	683,645	4,606,104
当期変動額							
剰余金の配当						△199,776	△199,776
当期純利益						268,006	268,006
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	68,229	68,229
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	751,874	4,674,334

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,032,989	6,712,006	53,987	△2,402	51,585	6,763,592
当期変動額						
剰余金の配当		△199,776				△199,776
当期純利益		268,006				268,006
自己株式の取得	△144,727	△144,727				△144,727
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△7,387	6	△7,380	△7,380
当期変動額合計	△144,727	△76,497	△7,387	6	△7,380	△83,878
当期末残高	△1,177,716	6,635,508	46,600	△2,395	44,205	6,679,713

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	3,850,000	751,874	4,674,334
当期変動額							
剰余金の配当						△192,798	△192,798
当期純利益						226,887	226,887
自己株式の取得							
自己株式の消却						△1,157,695	△1,157,695
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△1,158,000	1,158,000	-
当期変動額合計					△1,158,000	34,393	△1,123,606
当期末残高	1,314,100	1,824,791	1,824,791	72,459	2,692,000	786,268	3,550,727

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,177,716	6,635,508	46,600	△2,395	44,205	6,679,713
当期変動額						
剰余金の配当		△192,798				△192,798
当期純利益		226,887				226,887
自己株式の取得	△317,253	△317,253				△317,253
自己株式の消却	1,157,695					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△18,363	1,421	△16,942	△16,942
当期変動額合計	840,441	△283,164	△18,363	1,421	△16,942	△300,107
当期末残高	△337,274	6,352,343	28,237	△974	27,262	6,379,606

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。